

[1] インドネシア

1. インドネシアの概要と開発課題

(1) 概要

インドネシアは1945年8月17日に独立を宣言。スカルノ初代大統領の下で1955年にはアジア・アフリカ会議（バンドン会議）を成功させ、非同盟運動のリーダーとしての地位と発言力を高めた。我が国とは、1958年に日インドネシア平和条約及び賠償協定が締結され、外交関係が開設された。スハルト第2代大統領は、国際的な支援を受け、経済開発を進め、30年にわたり政権を維持したが、アジア通貨・金融危機を契機に高まった改革の要求に押され、1998年5月に辞任することとなった。

同国の近年の政治・経済状況は、1997年～1998年のアジア通貨危機を一つの分岐点としている。政治面では、上述のとおり、約30年間にわたり政権を担当したスハルト大統領が1998年に辞任し、以後本格的な民主化が進むこととなった。2004年7月には、史上初めて有権者の直接投票による大統領・副大統領選挙が行われ、ユドヨノが第6代大統領に選出された。新政権は同年12月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波、2006年5月及び7月の相次ぐジャワ島での地震等、自然災害に見舞われたが、これら自然災害への有効な対策、その他治安の改善や堅実なマクロ経済運営などが評価され、高い支持率を獲得した。2009年の大統領選挙ではユドヨノが大統領に再選され、第2期ユドヨノ政権は比較的安定した政権運営を維持している。

経済面では、アジア通貨危機を機に好調だった国内経済が一転し、1990年から1996年にかけて平均7.3%だった経済成長率は、1998年に▲13.1%まで落ち込んだ。通貨危機以後は、IMFプログラムを着実に実施するとともに、自主的な構造改革も積極的に進め、経済は徐々に回復した。2000年から2008年までの平均経済成長率は5.2%となり、通貨危機前の水準には至っていないものの、比較的安定した経済成長を達成し、2007年には通貨危機後最高となる6.3%を記録した。世界的な金融危機の影響から2009年の成長は鈍化したが、国内の民間消費に支えられ4.5%の経済成長率を維持した。ASEAN諸国を含め、多くの国がマイナス成長に落ち込む中、堅調な経済成長を示したインドネシアは、安定成長が見込まれる地域として相対的にそのプレゼンスを高めており、昨今のそうした一連の流れが、インドネシア経済の一層の飛躍に向けた新たな分岐点となり得るか注目されている。

インドネシアが抱える開発課題としては、インフラ（特に電力・物流インフラ）整備の遅れ、低い徴税・予算執行能力、貿易等における低い国際競争力、長期的な雇用機会の欠如、地域間の開発格差、災害や感染症等のリスクに脆弱な社会などが挙げられる。世界第4位の人口を有するインドネシアの新規労働力を吸収するためには、年6～7%以上の経済成長が必要とされているが、この目標値を達成するためにはこれらの課題を重点的に解決していく必要がある。課題解決を図る具体的な施策として、ユドヨノ政権は発足以来各種の投資環境整備・投資誘致政策に取り組んでおり、2007年3月には新投資法を制定し、2007年6月には投資環境改善や金融セクター改革等を内容とする新経済政策パッケージを発表した。こうした努力により、投資は増加傾向にあるものの、課税問題や労働問題などが依然として問題に挙げられている。持続的な直接投資は今後の開発にとって重要であることから、投資誘致後に現場で起こるそうした様々な問題に対しても、一層の努力が期待されている。

(2) 新「国家中期開発計画」(RPJM)

平和で安全な国づくり、公平で民主的な国家の構築、国民福祉の向上を主な課題としていた2004年から2009年の「国家中期開発計画」に代わって、2010年から2014年までの5年間の国家開発の基本方針を定める新「国家中期開発計画」(RPJM)が、2010年2月に施行された。主な内容は以下の通り。

(イ) 基本理念：繁栄、民主主義、正義

(ロ) 重点分野：①官僚・ガバナンス改革、②教育、③保健、④貧困削減、⑤食料生産回復、⑥インフラ、⑦投資及びビジネス環境、⑧エネルギー、⑨環境及び防災、⑩低開発・外縁・紛争終結地域対策、⑪文化・創造性・技術革新

(ハ) マクロ経済目標：①平均経済成長率6.3～6.8%の達成、②平均インフレ率4～6%の達成、③2014年末までに失業率を5～6%に低減、④2014年末までに貧困率を8～10%に低減

表-1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口	(百万人)	227.3	177.4
出生時の平均余命	(年)	71	62
G N I	総 額 (百万ドル)	492,371.50	109,208.76
	一人あたり (ドル)	2,010	630
経済成長率	(%)	6.0	9.0
経常収支	(百万ドル)	125.89	-2,988.00
失 業 率	(%)	8.4	—
対外債務残高	(百万ドル)	150,851.43	69,871.53
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	154,852.51	29,295.00
	輸 入 (百万ドル)	144,934.86	27,511.00
	貿易収支 (百万ドル)	9,917.65	1,784.00
政府予算規模 (歳入)	(十億ルピア)	—	39,566.00
財政収支	(十億ルピア)	—	846.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.5	9.1
財政収支	(対GDP比, %)	—	0.4
債務	(対GNI比, %)	34.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	102.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合		1.0	1.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,225.21	1,715.86
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,905	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家中期開発計画 (2010～2014 年)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,037,562.37	1,820,744.10
	対日輸入 (百万円)	869,687.04	723,941.13
	対日収支 (百万円)	1,167,875.33	1,096,802.97
我が国による直接投資	(百万ドル)	483.40	—
進出日本企業数		545	289
インドネシアに在留する日本人数	(人)	11,263	7,031
日本に在留するインドネシア人数	(人)	25,546	3,623

インドネシア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.4(2007年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19.6(2007年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.0(2005-2008年)	81.5
	初等教育就学率 (%)	94.8(2001-2010年)	97(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	97(2008年)	96
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2008年)	104(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	41(2008年)	86
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	420(2003-2008年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	190(2008年)	190
	マラリア患者数 (10万人あたり)	920(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80(2008年)	71
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	52(2008年)	33
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.8(2008年)	8.7
人間開発指数 (HDI)		0.600(2010年)	0.458

2. インドネシアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国のインドネシアに対する経済協力は、1954年度の研修員受け入れに始まる。以後、我が国ODAは、人材協力や経済社会インフラの整備等を通じ、インドネシアの開発に大きく寄与してきた。インドネシアにとって日本は最大の援助国であり、インドネシアは累計ベースで我が国ODAの最大の受取国である。

(2) 意義

(イ) インドネシアは、国土、人口、資源、経済のいずれの面からもASEAN最大の国であり、また、ASEANの中核を担う国である。さらに、約2億人という世界最大のイスラム人口を抱える国であり、マラッカ海峡をはじめとする国際航海上重要な海上交通路を擁する。インドネシアの安定と発展は、我が国を含む東アジア全体の平和と繁栄に不可欠である。

(ロ) インドネシアは、この地域及び国際的な課題における我が国の政治・経済両面の重要なパートナーであり、我が国とは、幅広い国民レベルでの長きにわたる友好関係を有している。また、両国は、貿易・投資等の経済面で密接な相互依存関係を有している。

(3) 基本方針

2004年11月策定の「対インドネシア国別援助計画」では、我が国として、3つの分野を重点分野（「3つの柱」）とし、インドネシア政府の自助努力に対し、できる限りの支援を行っていくこととしている。また、現地のODAタスクフォースは、定期的に情報共有のため会合を開いているほか、必要に応じ、関係機関との協議を実施しており、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めている。

(4) 重点分野

(イ) 「民間主導の持続的な成長」実現のための支援

財政の持続可能性の確保、投資環境改善のための経済インフラの整備、裾野産業・中小企業振興、経済諸制度整備、金融セクター改革等

(ロ) 「民主的で公正な社会づくり」のための支援

貧困削減（農漁村開発による雇用機会の創出及び所得・福祉の向上、教育及び保健・医療等の公共サービスの向上等）、ガバナンス改革（司法改革・警察改革、地方分権等）、環境保全等

(ハ) 「平和と安定」のための支援

アチェ等の平和構築・復興支援、治安確保（テロ対策、海賊対策、海上保安体制の強化）等

(5) 2009年度実施分の特徴

円借款及び無償資金協力については、対インドネシア投資環境改善に資する経済インフラ整備と、気候変動対策支援、および貧困削減の分野を中心に供与を行った。技術協力については、対インドネシア援助の重点分野を踏まえつつ、経済・財政・金融政策、エネルギー、運輸・交通・通信、民間セクター振興、災害対策、地域開発等に関する協力を実施した。また、2009年9月30日に発生した西スマトラ州パダン沖地震に即応し、国際緊急援助隊の派遣、緊急援助物資の供与、被災地における安全な学校の再建等を行った。

(6) その他留意点・備考点

(イ) インドネシアの直面する優先度の高い課題への緊密な連携

投資環境整備（含むインフラ整備）、教育、保健等の基礎的社会サービスの改善・社会的公正のための取組といった中長期的課題に関する支援のみならず、自然災害や鳥インフルエンザ対策などの緊急的課題にも柔軟かつ迅速に対応していくことが重要である。

2007年にインドネシアは気候変動に関する国家行動計画を発表し、エネルギー、森林、水、農業、防災、海洋などをはじめとする各分野で対策を推進している。我が国として、一部の政策を支援するため、2008年および2009年に気候変動プログラム・ローンを供与した。こうした取組を引き続き支援することが重要である。

(ロ) 案件実施・管理体制の強化及び実施の促進

以下の諸点に留意し、案件の実施・管理体制を強化、及び実施を促進することが重要である。

- (a) 地方分権化や中央省庁の権限見直しに伴う権限分散の動きに対応するための案件実施体制の強化
- (b) 地方政府の案件形成能力、実施・管理能力の向上に必要な援助の実施
- (c) 透明かつ適正な案件の実施
 - (i) インドネシア中央政府及び地方政府の職員に対する我が国援助の調達システムについて適切な指導
 - (ii) インドネシア政府が検討中の国家調達庁の新設、政府調達法の制定等の制度づくりの促進

3. インドネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

インドネシアでは、我が国、世界銀行、ADBを中心に多数の援助国・機関が活動を行っており、これまで、インドネシア支援国会合（CGI：Consultative Group on Indonesia）が援助国・機関間の調整のための主要な場となっていたが、2007年1月の大統領の発表により廃止された。現在、インドネシア政府は、地方分権に関してドナーとの間でワーキンググループを継続して開催している。また、今後気候変動をはじめとした特定セクター毎にドナーとの間で対話の場を設定していく考えを表明している。さらに、2009年1月12日にはインドネシアは、我が国を含む19の援助国等との間で「ジャカルタ・コミットメント」を採択した。これは、2005年の「援助効果向上に係るパリ宣言」、2008年の「アクラ・ハイレベル・フォーラム」を踏まえて作成されたものであり、インドネシアの開発効果の向上に向けた2014年までの政策の方針を定めるロードマップである。「開発分野でのオーナーシップの強化」、「開発のための一層効果的・包括的なパートナーシップの構築」、「開発成果の重視化と正当化」の3つのパートから構成されている。我が国としても、各援助国・機関がインドネシアの開発課題に関して共通の認識を持ち、連携を取りながら援助を実施していくことは、資源の効果的活用という観点から極めて重要であるので、分野別作業グループ等を通じ、引き続き援助国・機関との協調に積極的に参画していく。

インドネシア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	930.05	63.32	108.63 (85.22)
2006年	1,252.34	53.71	104.04 (77.85)
2007年	1,060.03	66.64	87.62 (61.12)
2008年	1,205.99	29.13 (0.66)	88.70 (62.52)
2009年	1,139.44	33.77 (0.75)	81.05
累 計	45,064.79	2,654.18 (1.41)	3,035.02

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	952.53	172.21	98.40	1,223.13
2006年	-241.88	60.67 (11.54)	90.96	-90.25
2007年	-343.35	39.21 (9.04)	81.68	-222.46
2008年	-396.18	37.06 (0.65)	74.21	-284.92
2009年	-628.20	27.26 (0.68)	88.14	-512.79
累 計	14,644.41	1,839.69 (21.91)	3,213.61	19,697.72

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	オーストラリア 106.11	米国 68.87	英国 37.36	スペイン 10.89	カナダ 9.25	-318.54	-117.38
2005年	日本 1,223.13	オーストラリア 184.67	オランダ 175.99	ドイツ 164.67	米国 155.64	1,223.13	2,242.06
2006年	オーストラリア 240.23	米国 190.10	英国 101.56	オランダ 75.62	ドイツ 50.39	-90.25	601.96
2007年	オーストラリア 335.06	米国 117.34	英国 69.73	カナダ 53.44	オランダ 42.43	-222.46	360.88
2008年	オーストラリア 325.23	米国 115.12	フランス 103.53	英国 100.69	カナダ 82.41	-284.92	574.36

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2004年	IDA 94.75	CEC 42.59	ADB 37.69	GFATM 18.18	UNDP 7.84	22.25	223.30
2005年	CEC 72.13	ADB 47.76	IDA 40.13	GFATM 22.86	UNTA 9.35	21.99	214.22
2006年	IDA 288.32	CEC 137.24	ADB 88.49	WFP 67.07	GFATM 34.88	34.09	650.09
2007年	IDA 192.08	CEC 132.64	ADB 117.29	GEF 15.56	GFATM 10.28	38.50	506.35
2008年	IDA 466.56	CEC 54.51	GFATM 43.01	ADB 29.28	GEF 9.22	31.31	633.89

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	39,476.94 億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	2,407.61 億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/s-hiryo/jisseki.html))	2,667.27 億円 研修員受入 32,621 人 専門家派遣 10,069 人 調査団派遣 18,330 人 機材供与 38,005.59 百万円 協力隊派遣 453 人 その他ボランティア 177 人
2005年	930.05 億円 タンジュンプリオク港アクセス道路建設計画 (2) (266.20) アサハン第三水力発電所建設計画 (276.42) カモジャン地熱発電所拡張計画 (E/S) (9.95) スマラン総合水資源・洪水対策計画 (163.02) 高等人材開発計画 (3) (97.17) 第二次開発政策借款 (117.29)	63.32 億円 中部及び北スラウェシ州橋梁改修計画 (国債 3/3) (2.40) グレシック火力発電所 3・4 号機改修計画 (国債 2/2) (14.73) 生物多様性保全センター整備計画 (国債 2/3) (17.55) 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 1/4) (1.73) 国家警察組織能力強化計画 (4.49) 平和構築：アチェにおける平和構築、元政治犯及び元戦闘員社会復帰並び紛争被害地域支援プログラム (IOM経由) (10.00) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.77) 緊急無償 (インドネシア東部の栄養失調児に対する緊急支援 (WFP経由)) (1.67) 緊急無償 (ポリオ感染拡大防止のための支援 (UNICEF経由)) (1.93) 貧困農民支援 (3.80) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.15)	108.63 億円 (85.22 億円) 研修員受入 2,685 人 (949)人 専門家派遣 351 人 (231)人 調査団派遣 666 人 (642)人 機材供与 395.50 百万円 (394.75 百万円) 留学生受入 1,531 人 (協力隊派遣) (31 人) (その他ボランティア) (13 人)
2006年	1,252.34 億円 ジャカルタ都市高速鉄道計画 (E/S) (18.69) 国有電力会社発電業務改善計画 (44.98) 北西スマトラ連系送電線建設計画 (161.19) ジャワ南線複線化計画 (3) (E/S) (9.81) ハサヌディン大学工学部整備計画 (78.01) 国土空間データ基盤整備計画 (63.73) 貧困削減地方インフラ開発計画 (235.19) プサンガン水力発電所建設計画 (260.16) アチェ復興計画 (115.93) ジョグジャカルタ特別州ICT活用教育質向上計画 (29.11) 第三次開発政策借款 (117.77) インフラ改革セクター開発計画 (117.77)	53.71 億円 生物多様性保全センター整備計画 (2.03) 東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (3.66) 西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (1.30) グマンキドル県水道整備計画 (5.25) ジャワ島中部地震災害復興支援計画 (8.90) 人材育成奨学計画 (3 件) (3.75) 海賊、海上テロ及び兵器拡散の防止のための巡視船艇建造計画 (19.21) 緊急無償 (インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力) (4.44) 緊急無償 (インドネシア・ジャワ島中部における地震被害に対する緊急無償資金協力 (IFRC経由)) (1.11) 貧困農民支援 (2.00) 草の根文化無償 (2 件) (0.19) 日本NGO支援無償 (3 件) (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.50)	104.04 億円 (77.85 億円) 研修員受入 2,771 人 (1,106 人) 専門家派遣 577 人 (413 人) 調査団派遣 599 人 (515 人) 機材供与 218.65 百万円 (218.65 百万円) 留学生受入 1,586 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (5 人)

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	1,060.03 億円	66.64 億円	87.62 億円 (61.12 億円)
	災害復興・管理セクター・プログラム・ローン (231.82)	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 3/4) (3.21)	研修員受入 2,944 人 (954 人)
	第四次開発政策借款 (220.80)	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 2/3) (3.86)	専門家派遣 497 人 (395 人)
	参加型灌漑復旧・維持管理体制改善計画 (123.10)	グヌンキドル県水道整備計画 (2/2) (6.35)	調査団派遣 638 人 (504 人)
	小規模灌漑管理計画(V) (89.67)	遠隔地ラジオ放送網拡張計画 (3.57)	機材供与 70.28 百万円 (70.28 百万円)
	ジャワ南線複線化計画(第三期) (188.19)	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画 (2.45)	留学生受入 1,627 人
	インドネシア大学整備計画 (146.41)	鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設整備計画 (17.81)	(協力隊派遣) (30 人)
	デンバサル下水道整備計画(第二期) (60.04)	平和構築 (アチェにおける平和構築のための紛争被害地域再生プログラム(IOM経由)) (10.35)	(その他ボランティア) (5 人)
		持続的沿岸漁業振興計画 (10.70)	
		人材育成奨学計画 (2 件) (2.11)	
	貧困農民支援 (4.20)		
	日本NGO連携無償 (1 件) (0.18)		
	草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (1.85)		
2008年	1,205.99 億円	29.13 億円	88.70 億円 (62.52 億円)
	気候変動対策プログラム・ローン (307.68)	ニアス島橋梁復旧計画(詳細設計) (0.33)	研修員受入 3,475 人 (1,643 人)
	第2次インフラ改革セクター開発計画 (92.93)	マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画 (1/2) (15.73)	専門家派遣 526 人 (390 人)
	第5次開発政策借款 (92.93)	港湾保安機材整備計画 (5.45)	調査団派遣 337 人 (307 人)
	洪水制御セクター・ローン (74.90)	人材育成奨学計画 (国債 4/4) (0.81)	機材供与 168.49 百万円 (168.49 百万円)
	ウォノギリ多目的ダム堆砂対策計画(第一期) (60.60)	西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 3/3) (2.78)	留学生受入 1,816 人
	バンドン工科大学整備計画(第三期) (56.59)	東ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 4/4) (0.78)	(協力隊派遣) (24 人)
	ジャカルタ都市高速鉄道計画(第一期) (481.50)	日本NGO連携無償資金協力 (2 件) (0.32)	(その他ボランティア) (8 人)
	ジャワ・スマトラ連系送電線計画(調査・設計等のための役務) (38.86)	草の根文化無償 (3 件) (0.14)	
		草の根・人間の安全保障無償 (25 件) (2.13)	
	国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.66)		
2009年	1,139.44 億円	33.77 億円	81.05 億円
	第二次気候変動対策プログラム・ローン(景気刺激支援含む) (374.44)	第二次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画(国債 1/3) (0.32)	研修員受入 887 人
	ジャワ・スマトラ連系送電線計画(第一期) (369.94)	ニアス島橋梁復旧計画 (国債 1/3) (0.04)	専門家派遣 671 人
	ルムットバライ地熱発電計画 (269.66)	西スマトラ州バダン沖地震被災地における安全な学校再建計画 (5.49)	調査団派遣 622 人
	マミナサタ広域都市圏廃棄物管理計画 (35.43)	気候変動による自然災害対処能力向上計画 (10.00)	機材供与 100.14 百万円
	第六次開発政策借款 (89.97)	森林保全計画 (10.00)	協力隊派遣 28 人
		貧困農民支援 (5.20)	その他ボランティア 11 人
		日本NGO連携無償 (1 件) (0.50)	
		草の根文化無償 (3 件) (0.19)	
		草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.28)	
	国際機関を通じた贈与 (3 件) (0.75)		
2009年度までの累計	45,064.79 億円	2,654.18 億円	3,035.02 億円
			研修員受入 38,160 人 専門家派遣 12,169 人 調査団派遣 20,920 人 機材供与 38,957.89 百万円 協力隊派遣 588 人 その他ボランティア 219 人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO

連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005 年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
初中等理科教育拡充計画	98.10～05. 9
淡水養殖振興計画	00. 8～05. 8
炭素固定森林経営現地実証調査計画	01. 1～06. 1
火山地域総合防災プロジェクト	01. 4～06. 3
石炭鉱業技術向上	01. 4～06. 3
森林火災予防計画フェーズ2	01. 4～06. 4
地方環境管理システム強化プロジェクト	02. 7～06. 6
地方貿易研修・振興センタープロジェクト	02. 7～06. 6
市民警察活動促進プロジェクト	02. 8～07. 7
地方給水プロジェクト	03. 1～06.12
国立障害者職業リハビリテーションセンター機能強化プロジェクト	03. 7～06. 3
地方道路マネジメント能力向上プロジェクト	03. 8～06.10
開発経済分析能力向上計画	03. 9～05. 9
観光マーケティング計画	03.10～07.11
税務行政向上プロジェクト	03.12～06.12
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト	04. 1～05.12
市民社会の参加によるコミュニティー開発技術協力プロジェクト	04. 1～06.12
農業経営改善のための農業普及員訓練計画	04. 1～07. 1
中小企業協同組合の経営改善計画	04. 2～06. 3
アセアン第三国酪農畜産研修計画	04. 2～06. 3
アフガニスタン第三国農業・農村開発視察研修プロジェクト	04. 2～06. 3
郷土樹種造林技術普及計画	04. 2～07. 2
グヌンハリムン・サラク国立公園管理計画	04. 2～09. 1
対外債務管理能力向上プロジェクト	04. 3～06. 2
ASEAN税関事後調査制度改善	04. 3～06. 7
水利組合強化計画	04. 4～07. 3
税関業務改善計画	04. 4～07. 8
地域資源利用型畜産適正技術普及プロジェクト	04. 7～07. 6
競争政策・規制緩和研修	04. 7～07. 7
港湾の維持・管理技術の普及促進プロジェクト	04. 9～06. 9
地方教育行政改善計画プロジェクト	04. 9～08. 9
競争市場実現のための電気通信政策の改善プロジェクト	04.11～06.11
政府職員のICT能力向上計画	05. 1～06. 1
薬物対策プロジェクト	05. 1～07. 1
東アフリカ及び中央アフリカ向けマイクロファイナンス研修計画	05. 1～06. 9
工業所有権行政改善	05. 2～07. 6
持続的海面養殖技術普及プロジェクト	05. 2～08. 2
食料政策立案・実施支援プロジェクト	05. 3～08. 2
地方行政人材育成プロジェクト・フェーズ2	05. 4～07. 3
エコラベル・キャパシティビルディング計画	05. 7～06. 3
バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト	05. 7～07. 7
医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト	05. 8～07. 8
中小企業人材育成支援プロジェクト	05.10～08.10
インドネシア大学日本研究センター支援計画第3フェーズ	05.12～08.12
貿易手続行政改善プロジェクト	06. 1～07.12
船員教育改善プロジェクト	06. 3～08. 3
海運振興プロジェクト	06. 3～08. 3
国際収支・国際経済マネジメント能力強化	06. 3～08. 3
ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	06. 4～09. 3
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト	06. 4～10. 3
前期中等理科教員研修強化プロジェクト	06. 5～08.10
ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト	06. 7～07. 3
家畜人工授精第三国研修プロジェクト	06. 8～09. 3
小地域統計情報システム開発プロジェクト	06. 8～08. 8
持続的沿岸漁業振興プロジェクト	06. 8～09. 8
母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト	06.10～09. 9
地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト	06.10～09.10
港湾保安運営強化プロジェクト	06.11～09.10
資本市場育成計画	06.11～09.10
障害者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト	06.11～06.12
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクトフェーズ2	06.11～09.11
空港保安訓練プロジェクト	06.11～07. 9
石炭鉱業技術向上プロジェクトF/U協力	06.11～08.11

インドネシア

案 件 名	協 力 期 間
東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト	06.11～11.11
産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト	06.11～07. 1
森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防プロジェクト	06.12～09.11
税務行政近代化プロジェクト	06.12～09.12
地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト	07. 1～10. 1
金融政策向上プロジェクト	07. 2～09. 3
ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化 プロジェクト	07. 3～10. 2
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト	07. 2～10. 2
アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト	07. 3～09. 3
和解・調停制度強化支援プロジェクト	07. 3～09. 3
安全な医薬品を届けるプロジェクト	07. 8～12. 8
建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト	07. 9～10. 6
官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト	07. 7～09. 6
スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト	07. 9～10. 8
バリ島、安心なまちづくりプロジェクト	07. 7～12. 7
工業所有権行政改善プロジェクト	07. 6～09. 6
市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ2）	08. 4～12. 7
空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト	07. 8～10. 7
津波早期警報能力向上プロジェクト	07. 8～09. 4
鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画	07.11～09.11
デジタル放送の導入計画立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト	07.10～09. 3
南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画	07.10～10.10
アフリカ向けマイクロファイナンス研修：マイクロファイナンス機関（MFI）の設立（第三国研修）	07.10～11.12
貧困削減のための能力開発（第三国研修）	07.10～11.12
航空事故調査官能力向上プロジェクト	08. 1～09. 7
観光資源開発プロジェクト	08. 1～08.12
地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト	08. 2～10. 3
国庫業務支援プロジェクト	08. 4～09. 3
水産物の持続的競争力強化プロジェクト	08. 4～11. 3
参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト	08. 4～11. 3
水産加工中小企業技術支援	08. 4～11. 3
公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト	08. 5～10. 5
海上保安調整組織の体制強化プロジェクト	08. 5～11. 5
乳牛生産病対策改善計画プロジェクト	08. 6～11. 5
河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト	08. 7～11. 7
地場産業振興プロジェクト	08. 8～09. 3
小径木加工業育成支援	08. 8～10. 8
衛星情報を活用した森林資源管理支援	08. 9～11. 9
結核対策プロジェクト	08.10～11.10
鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト	08.10～11.10
海運振興プロジェクトフェーズ2	08.11～10.10
バンジュール・バンドン災害対策プロジェクト	08.11～11.11
復興期の地域に開かれた学校づくり（マルク）プロジェクト	08.12～11.11
南スラウェシ州地場産業振興支援（地域資源を活用した）	09. 2～12. 1
海運安全性向上プロジェクト	09. 2～11. 2
航空機及びその運航の安全確保能力強化プロジェクト	09. 2～12. 2
地方政府職員環境管理能力強化	09. 3～11. 9
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト	09. 3～12. 2
前期中等教育の質の向上プロジェクト	09. 3～13. 3
南スラウェシ州地場産業振興支援（地域資源を活用した）プロジェクト	09. 4～12. 4
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト	09. 4～12. 4
港湾保安運営強化プロジェクトフェーズ2	09. 5～11. 5
国有財産管理に係る組織能力の強化プロジェクト	09. 6～11. 6
JABODETABEK 都市交通政策統合プロジェクト	09. 7～11.10
貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト	09. 7～13. 6
経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト	09. 9～10. 8
競争政策プロジェクト・フェーズ2	09. 9～13. 9
雇用サービスセンター能力強化プロジェクト	09. 9～12. 9
生物多様性保全のための国立公園機能・人材強化プロジェクト	09.10～12. 5
マンゴーにおけるミバエ類検疫技術向上計画	09.10～13. 4
国家森林計画実施支援プロジェクト	09.12～12.11
灌漑アセットマネジメント実施支援プロジェクト	09. 7～12. 6
インドネシア国地熱開発技術力向上支援プロジェクト	09.10～11. 9
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 上水道サービス改善プロジェクト	09.10～12. 2
官民協調スキーム運営能力強化プロジェクトフェーズ2	09.11～11.10
気候変動対策能力強化プロジェクト	09.11～15. 3
税務行政近代化プロジェクトフェーズ2	09.12～14. 6
パダン沖地震水資源管理施設災害復旧事業支援プロジェクト	10. 1～11. 7
道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト	10. 1～12. 6
デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査	10. 2～11. 1
保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト	10. 3～15. 3

表-10 実施済み及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農水産業セクタープログラム開発計画調査	02. 5~05. 6
ジェネベラン川流域管理能力強化計画調査	04. 1~07. 3
スマトラ系統電力開発運用強化計画調査	04. 2~05. 7
ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	04. 8~07. 7
バリ州総合水資源開発・管理計画調査	04. 9~06. 3
タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査	05. 1~06. 3
北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム	05. 3~06. 3
主要空港保安体制強化計画調査	05. 4~06. 3
主要貿易港保安対策強化計画調査	05. 4~06. 7
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査	05. 4~06.10
知的財産権行政IT化計画調査	05. 5~07. 3
ジャワ・バリ地域電力設備運用改善計画調査	05.10~06.12
ジャワ北幹線道路渋滞緩和事業連携実施設計調査	05.10~06.12
農家所得の向上調査（農産加工および農村金融）	05.11~07. 7
投資政策改善調査	05.12~06.12
法定計量システム整備調査	06. 1~07. 2
東カリマンタン州持続的炭炭開発のための環境汚染リスク緩和マスタープラン調査	06. 3~07. 3
地熱発電開発マスタープラン調査	06. 3~07. 9
中小企業人材育成計画調査（フェーズ2）	06. 8~07.12
ジョグジャカルタ特別州広域水道整備計画調査	06. 9~08. 6
スラバヤ大都市圏港湾整備計画調査	06.10~07.11
スラウェシ地域開発支援道路計画調査	06.11~08. 3
次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査	06.11~07.12
輸出振興機関の機能強化調査	07. 1~08.10
雇用サービス改善調査	07. 2~09. 2
自然災害管理計画調査	07. 3~09. 2
スラウェシ島最適電源開発計画調査	07. 7~08. 8
省エネルギー普及促進調査	07. 8~09. 5
中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	07.12~09. 3
ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	08. 1~08.12
東ジャカルタ工業地帯鉄道システム改善調査	08.11~09.10
電力技能基準整備に係る開発調査	09. 1~10. 6
中小企業クラスター振興計画調査	09. 1~10. 5
インドネシア国スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査	09. 3~10. 8
西スマトラ州バダン沖地震被災地復興支援（学校再建）プロジェクト	09.12~11. 3
水力開発マスタープラン調査プロジェクト	09.12~11. 6
ジャカルタ大首都圏港湾物流改善計画策定プロジェクト	10. 3~11. 5

表-11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
スラバヤ下水処理施設改善計画準備調査	08.11~09.12
南東スラウェシ州地方橋梁改修計画準備調査	09. 2~09.12
港湾保安施設整備計画フェーズ2準備調査	09. 1~10. 3
港湾開発及び経営に関する新しい官民協力戦略準備調査	09. 1~09.12
ジャカルタ都市高速鉄道（南北ライン区間延伸）事業準備調査	09. 2~10. 8
官民協調インフラ事業準備調査	09. 2~09.10
クサン水力発電所事業準備調査	09. 3~09.12
南バリ上水道整備事業準備調査	09. 3~09.10
上水道整備プログラム準備調査	09. 4~09. 7
気候変動対策支援協力プログラム準備調査	09. 4~10. 3
プルート排水機場緊急改修計画準備調査	09. 7~10. 7
ルムットバライ地熱発電所事業準備調査	09. 9~09.12
インドラマユ石炭火力発電所事業準備調査	09.10~10. 9
災害対策プログラム準備調査	09.10~09.10
経済特別地域（SEZ）開発マスタープラン	09.12~09.12
低炭素開発戦略支援プロジェクト準備調査	09.12~10. 3
地方給水（IKK）セクターローンプロジェクト準備調査	10. 2~10.12
バンドン市内有料道路事業準備調査	10. 2~12. 1
チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン準備調査	10. 3~10.10

表-12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

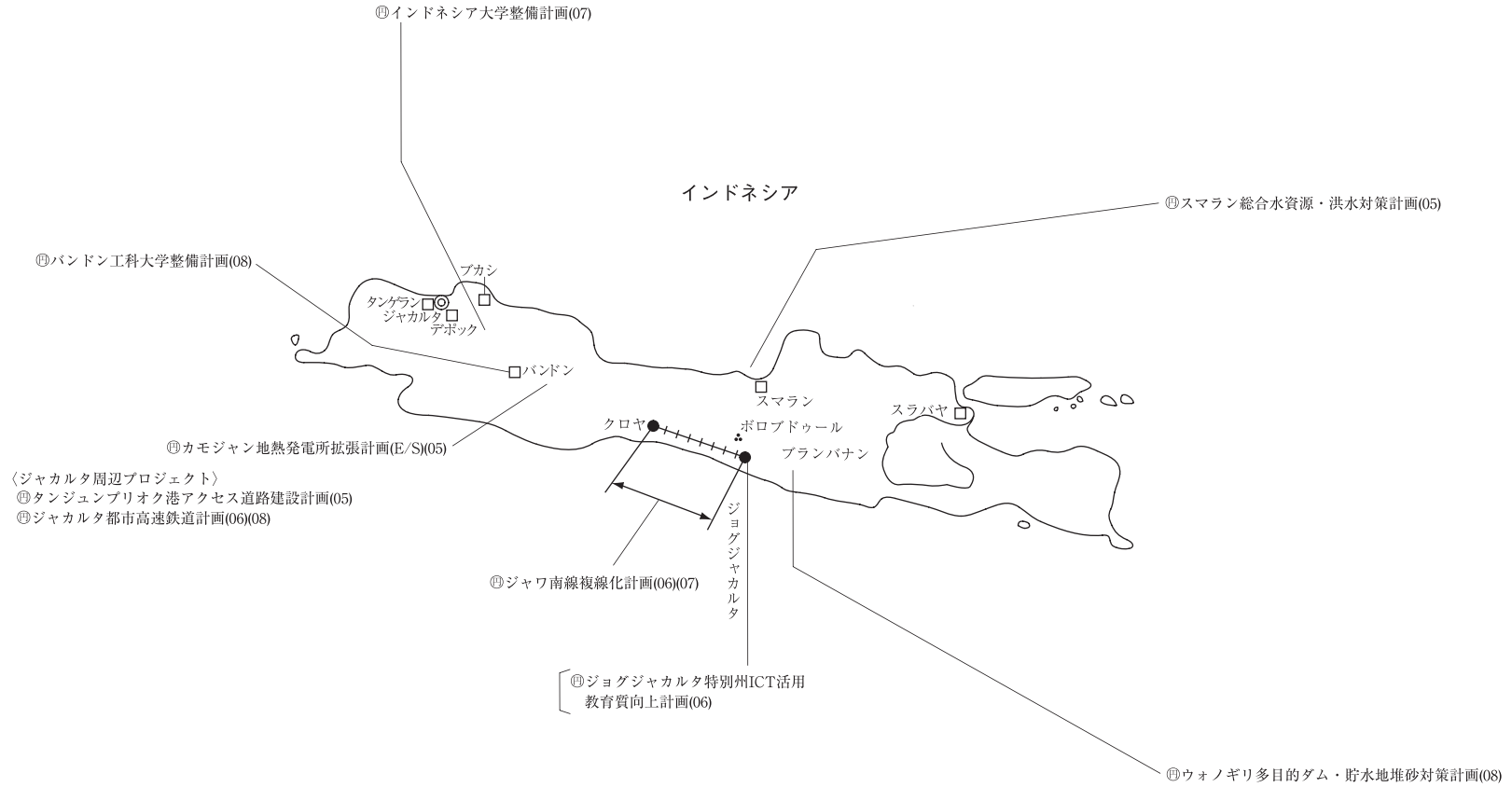
案 件 名
アチェ州ビディ・ジャヤ県バンダル・バル郡における紛争被害農民に対する灌漑施設修復計画
西ジャワ州プカシ市バンタル・グバン郡廃棄物最終処分場における小学校改築計画
アチェ州ビディ・ジャヤ県バンダル・ドゥア郡チョッ・ケン村灌漑施設建設計画
アチェ・ブサール県農業訓練センター整備計画
西ジャワ州ガルット県における障害者学校への水供給計画
東ジャワ州バンカラン県ケセック第1小学校改修計画

インドネシア

案	件	名
東ジャワ州シドアルジョ県ボロン第2中学校再建計画		
東ジャワ州スラバヤ市における冷蔵遠心分離機整備計画		
東ジャワ州ジョンパン県クブフカジャン第2小学校改修計画		
東ジャワ州モジョクト県ジャティルジョ第1中学校改修計画		
アル・ハイリヤー小学校校舎改修計画		
セイ・グルグル住民教育中学校校舎増築計画		
ヘプハタ心身障害者技能習得施設訓練生寮改修計画		
ワチャナ・アシー心身障害者学校校舎増築計画		

プロジェクト所在図

インドネシア① (円借款) ジャワ島



プロジェクト所在図 インドネシア② (円借款) ジャワ島を除く地域

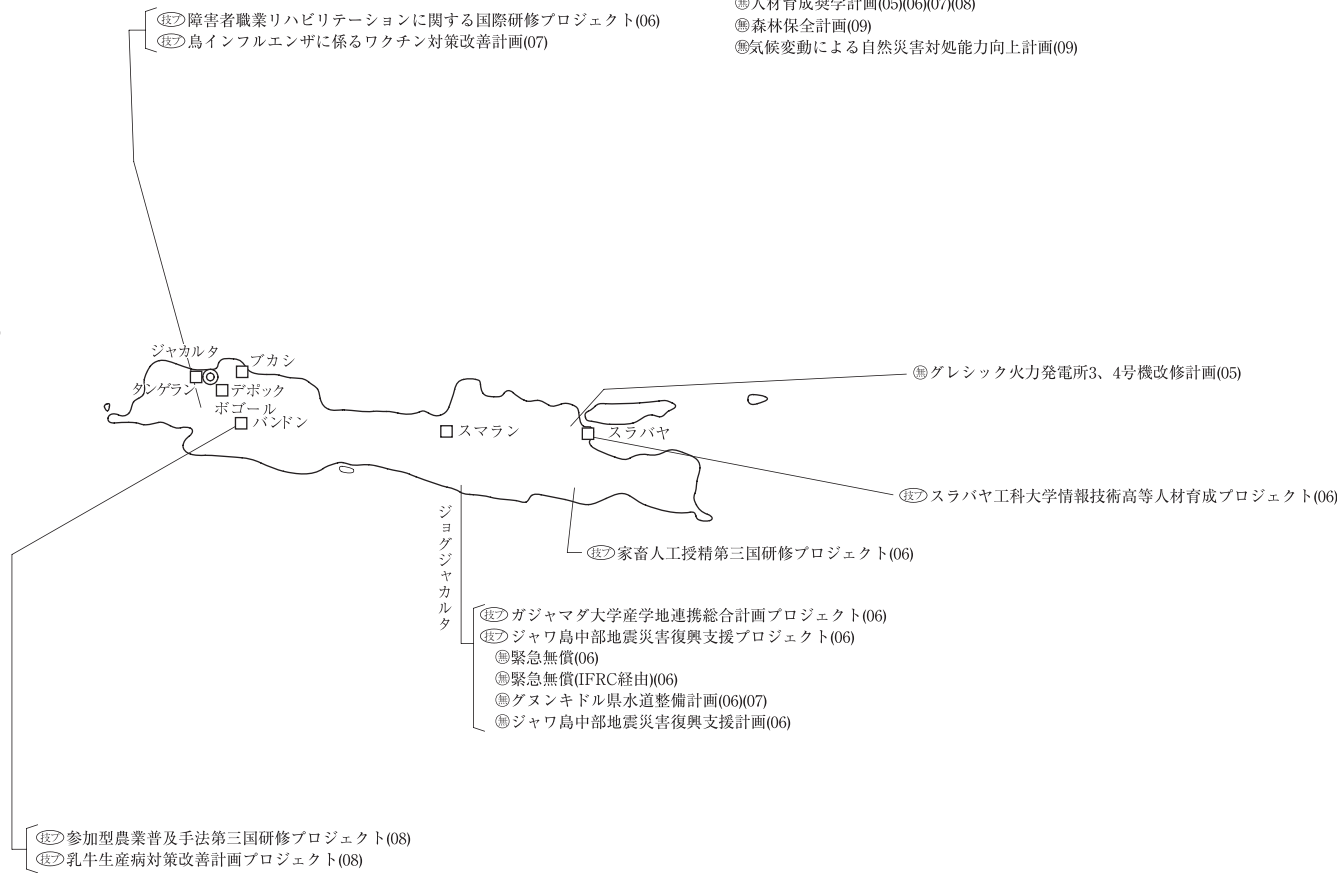


プロジェクト所在図

インドネシア③ (無償資金協力及び技術協力プロジェクト) ジャワ島

〈ジャカルタ周辺プロジェクト〉

- ⑩ 生物多様性保全センター整備計画(05)(06)
- ⑬ 船員教育改善プロジェクト(05)
- ⑬ インドネシア大学日本研究センター支援計画(05)
- ⑬ 海運振興プロジェクト(05)(08)
- ⑬ 医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト(05)
- ⑬ 貿易手続行政改善プロジェクト(05)
- ⑬ 中小企業人材育成支援プロジェクト(05)
- ⑬ エコラベル・キャパシティビルディング計画(05)
- ⑬ 国際収支・国際経済マネジメント能力強化プロジェクト(05)
- ⑬ 資本市場育成計画(06)
- ⑬ 金融政策向上プロジェクト(06)
- ⑬ ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト(06)
- ⑬ 産業セクター中小企業経営技術改善プロジェクト(06)
- ⑬ 税務行政近代化プロジェクト(06)
- ⑬ 和解・調停制度強化支援プロジェクト(06)
- ⑬ 鉄道運営に係る安全性向上プロジェクト(06)
- ⑬ 母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト(06)
- ⑬ 小地域統計情報システム開発プロジェクト(06)
- ⑬ 工業所有権行政改善プロジェクト(07)
- ⑬ 貧困削減のための能力開発 (第3国研修) プロジェクト(07)
- ⑬ 津波早期警報能力向上プロジェクト(07)
- ⑬ 航空事故調査官能力向上プロジェクト(07)
- ⑬ デジタル放送の導入計画、立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト(07)
- ⑬ アフリカ向マイクロファイナンス研修：マイクロファイナンス機関 (MFI) の設立 (第3国研修) プロジェクト(07)
- ⑬ 国庫業務支援プロジェクト(08)
- ⑬ 地方政府職員環境管理能力強化(08)
- ⑬ 衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト(08)
- ⑬ 海上保安調整組織の体制強化プロジェクト(08)
- ⑬ 公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト(08)
- ⑬ 水産物の持続的競争力強化プロジェクト(08)
- ⑬ 水産加工中小企業技術支援プロジェクト(08)
- ⑬ 国有財産管理に係る組織能力の強化プロジェクト(09)
- ⑬ JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト(09)
- ⑬ 貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト(09)
- ⑬ 経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト(09)
- ⑬ 競争政策プロジェクト(09)
- ⑬ 雇用サービスセンター能力強化プロジェクト(09)
- ⑬ マンゴーにおけるミバエ類検疫技術向上計画(09)
- ⑬ 国家森林計画実施支援プロジェクト(09)
- ⑬ 道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト(09)
- ⑬ 税務行政近代化プロジェクト(09)
- ⑬ 国家基幹インフラ整備のための長期財政確保プロジェクト(09)
- ⑬ 中小企業の金融アクセス向上プロジェクト(09)
- ⑬ 灌漑アセットマネジメント実施支援プロジェクト(09)
- ⑬ インドネシア国地熱開発技術力向上支援プロジェクト(09)



〈全国対象プロジェクト〉

- ⑬ 空港保安訓練プロジェクト(06)
- ⑬ 港湾保安運営強化プロジェクト(06)
- ⑬ 地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト(06)
- ⑬ バンジュール・バンドン災害対策プロジェクト(08)
- ⑬ 海運安全性向上プロジェクト(08)
- ⑬ 港湾保安運営強化プロジェクト(09)
- ⑩ 人材育成奨学計画(05)(06)(07)(08)
- ⑩ 森林保全計画(09)
- ⑩ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

- ⑬ 参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト(08)
- ⑬ 乳牛生産病対策改善計画プロジェクト(08)

プロジェクト所在図

インドネシア④、東ティモール（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）ジャワ島を除く地域

（プロジェクトの所在地が複数にわたるもの）

- ⑬⑦ 復興期の地域に開かれた学校づくり（マルク）プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 結核対策プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 港湾保安機材整備計画(08)
- ⑬⑦ マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画(08)

（広域対象プロジェクト）

- ⑬⑦ 河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 小径木加工業育成支援プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 前期中等教育の質の向上プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 前期中等理科教員研修強化プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト(メトロポリタン、中都市、小都市)(07)
- ⑬⑦ 観光資源開発プロジェクト(ジャカルタ、4観光地)(07)
- ⑬⑦ 官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト（ジャカルタ及び地方）(07)
- ⑬⑦ 市民警察活動促進プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 安全な医薬品を届けるプロジェクト(07)
- ⑬⑦ スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト(07)

- ⑬⑦ 生物多様性保全のための国立公園機能・人材強化プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 中部および北スラウェシ州橋梁改修計画(05)
- ⑬⑦ 国家警察組織能力強化計画（全国、西ジャワ州パカシ）(05)
- ⑬⑦ 緊急無償（WFP経由）(UNICEF経由）(05)
- ⑬⑦ 海賊、海上テロ及び兵器拡散の防止のための巡視船艇建造計画(06)
- ⑬⑦ マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画(08)
- ⑬⑦ 貧困農民支援(05)(06)(07)(09)
- ⑬⑦ 気候変動対策能力強化プロジェクト(09)
- ⑬⑦ デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査(09)
- ⑬⑦ 保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 官民協調スキーム運営能力強化プロジェクト(09)

- ⑬⑦ アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト(06)
- ⑬⑦ アチェにおける平和構築のための紛争被害地域再生プログラム（IOM経由）(07)
- ⑬⑦ 平和構築無償（IOM経由）(07)

- ⑬⑦ 石炭工業技術向上プロジェクト（フォローアップ）(06)

- ⑬⑦ ニアス島橋梁復旧計画（詳細設計）(08)
- ⑬⑦ ニアス島橋梁復旧計画（本体）(09)

- ⑬⑦ 鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設設備計画(07)

- ⑬⑦ 西スマトラ川バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画(09)
- ⑬⑦ バタン沖地震水資源管理施設災害復旧事業支援プロジェクト(09)

- ⑬⑦ 国家警察組織能力強化計画(05)

- ⑬⑦ バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト(05)
- ⑬⑦ 地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト(06)
- ⑬⑦ バリ島安全なまちづくりプロジェクト(07)

- ⑬⑦ 東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 持続的沿岸漁業振興プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 東スサトゥンガラ州橋梁建設計画(05)(06)(07)(08)
- ⑬⑦ 西スサトゥンガラ州橋梁建設計画(06)(07)(08)(09)
- ⑬⑦ 持続的沿岸漁業振興計画(07)
- ⑬⑦ 東西スサトゥンガラ州地方給水計画(07)
- ⑬⑦ 第二次西スサトゥンガラ州橋梁建設計画(09)

- ⑬⑦ 遠隔地ラジオ放送網拡張計画(07)

- ⑬⑦ 地方行政人材育成プロジェクト(05)

- ⑬⑦ 南スラウェシ地域保健運営能力向上プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト(07)
- ⑬⑦ 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト(08)
- ⑬⑦ ハザスディン大学工学部強化計画(08)
- ⑬⑦ 南スラウェシ州地場産業振興支援プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏水道サービス改善プロジェクト(09)

- ⑬⑦ 東ティモール大学工学部支援プロジェクト(06)

- ⑬⑦ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

- ⑬⑦ サメ・アイナロ上水整備計画(05)(06)(07)

- ⑬⑦ マナット県灌漑稲作プロジェクト(05)

- ⑬⑦ 道路関連技術マニュアル支援プロジェクト(05)
- ⑬⑦ 道路維持管理能力向上プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 食品加工技術開発支援プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 公務員研修所強化プロジェクト(06)
- ⑬⑦ 水道局能力向上プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 小中学校再建計画(05)
- ⑬⑦ ディリカーサ道路補修計画(05)
- ⑬⑦ 食糧援助（WFP経由）(05)(06)(07)(08)(09)
- ⑬⑦ ディリ上水整備計画(05)(06)
- ⑬⑦ ディリ港改修計画(06)(07)(08)
- ⑬⑦ マリアナ灌漑施設復旧改善計画(07)
- ⑬⑦ 母子保健改善計画（UNICEF経由）(05)(07)(09)
- ⑬⑦ モラ橋梁建設計画(08)(09)
- ⑬⑦ モラ橋改修計画（詳細設計）(05)
- ⑬⑦ 緊急無償(06)
- ⑬⑦ ペモスディリ給水施設緊急改修計画(09)
- ⑬⑦ 森林保全計画(09)